

平成 2 9 年 度 事 業 実 施 状 況

☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
総会・理事会の開催	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定時総会を開催し、平成28年度事業実施状況報告、収支計算報告、平成29年度事業実施計画(案)、収支予算(案)、役員改選(案)等について審議、表決を得た。 2. 理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得た。 	5月9日 第1回 5月9日 第2回 3月5日	大阪新阪急ホテル 大阪新阪急ホテル
基盤拡大強化関係事業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「協会基盤拡大強化委員会」による事業の進捗管理、会員拡大及び財務処理(費用対効果)等について、検証を行い、会員サービスの充実を図った。 2. 機関誌(「OSAKA雇用開発REPORT」)の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図った。 3. 大阪労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部等と連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行った。 4. 大阪労働局と連携し、府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との連携セミナーを開催し、情報交換や交流を深め、各地域協会との連携協力関係を強化深めた。(※) 5. 会員からの紹介カードによる事業所や協会事業を通じて把握した未加入事業所への文書・訪問等による加入勧奨を行った。 	年間 委員会開催 第1回 7月6日 第2回 3月5日 「OSAKA雇用開発REPORT」 6月、10月、1月発行 4月26日 4月28日 6月28日 年間	
会員管理・財務運営関係事業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業を推進した。 2. 業務の効果的・効率的な運営のため、PDCA管理(公益目的支出計画事業を含む)による業務運営の確・確実な実施により職員の意識改革と会員及び利用者サービスの拡充を図った。 3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努めた。 4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努めた。 	年間 年間 年間 年間	

啓発事業推進・ 会員サービス関 係事業	1. 高年齢者雇用優良事業所、障害者雇用優良事業所、永年勤続障害者の表彰を行った。	10月18日	
	2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画運営に関する検討、協議を行うとともに、委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努めた。	9月1日 10月27日	
	3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、時宜に応じたテーマにより「講演会」「研修会」等を開催した。（「労働経済問題講演会」等）	年間 1月10日	
	4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを実施した。 ・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部をはじめ関係機関・団体における雇用・労働に関する情報を総合的に集約し、早期の提供に努めた。 ・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」の提供。（(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構から会員企業あてに直送）	年間 「働く広場」 毎月25日発行 「エルダー」 毎月1日発行	
	5. 「大阪新卒者等就職・採用応援本部」と連携して雇用・就労支援事業を推進した。 (主な事業) 合同求人説明会、就職面接会 等 (※)	年間	
	6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持、促進に資するため、広汎なテーマにわたる労務管理セミナーを開催した。	年間	

☆労働相談事業

項 目	事 業 内 容	実 施 時 期	備 考
労働相談事業	1. 企業からのニーズに応じて、高年齢者、障害者の雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般（採用、求人、助成金、雇用管理等）に係る相談、行政機関等へのコーディネート等に努めた。 (協会コンサルタントの設置) 人事・労務・人材開発等雇用管理実務経験者、障害者支援・能力開発機関職員、社会保険労務士、中小企業診断士、キャリアカウンセラー、コンサルタント 等	年間	

☆障害者・高年齢者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
障害者雇用啓発事業	<p>1. 障害者雇用関係表彰を行った。(※) (顕彰基金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用優良事業所表彰 ・ 永年勤続障害者表彰 <p>2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報を収集し、啓発誌「H. E. C. 69号」を発行した。</p> <p>3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施 障害者雇用促進法や助成金制度についての周知広報を行った。(※)</p> <p>4. 大阪アビリンピックの参加周知を行った。</p>	<p>顕彰審査委員会 8月22日</p> <p>表彰式 10月18日</p> <p>編集委員会 10月24日 3月発行</p> <p>年間</p> <p>表彰式 7月8日 実行委員会 1月25日</p>	<p>雇用優良事業所表彰 10社 永年勤続障害者表彰 14名</p>
障害者雇用援助等事業	<p>1. 障害者雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」(※) ○「障害者の働く職場見学会」 ○「障害者雇用イロハのイ」 <p>2. 大阪労働局等との共催により「障害者就職面接会」を開催した。(※)</p>	<p>年間</p> <p>9月7日 12月12日 3月2日</p> <p>12月6日</p> <p>1月29日</p> <p>10月4日</p> <p>2月27日</p>	<p>331名参加 305名参加 109名参加</p> <p>7名参加</p> <p>10名参加</p> <p>参加企業 120社 障害者 925名</p> <p>参加企業 84社 障害者 597名</p>
高年齢者雇用啓発事業	<p>1. 高年齢者雇用優良事業所表彰を行った。</p>	<p>10月18日</p>	<p>雇用優良事業所表彰 12社</p>
高年齢者雇用援助事業	<p>1. 中・高年齢者を対象に在職中から高齢期における経済プラン、ライフプランに関するセミナーを開催した。(概ね50歳以上対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「いきいきマイライフセミナー」の開催(2日間コース：年2回) <p><プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険制度の仕組みと手続き ・ 生涯経済プラン ～50歳以降のライフプラン～ ・ からだデザイン講座 ～今日から始めよう やさしい健康管理テクニック～ 	<p>第1回 7月12～13日</p> <p>第2回 11月8～9日</p>	<p>22名参加</p> <p>38名参加</p>

☆若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
若年労働力確保 関係事業	1. 社会人マナーの基本を取得させるための新規大卒等新入社員を対象とした新入社員研修を開催した。	4月4～5日 4月6～7日 5月16日	21名参加 49名参加 7名参加
	2. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催した。 ○「採用担当者プロフェッショナル養成シリーズセミナー」	4月26日 5月23日	10名参加 7名参加
	○「上司・先輩・人事担当者の育成力強化シリーズセミナー」	9月13日 10月11日	3名参加 10名参加
	3. 学内合同企業説明会の開催及び大学等主催の学内合同企業説明会への協力(会員企業等の参加を誘導)により、中堅・中小企業の人材確保と学生の就職活動を支援した。 ○開催大学等(順不同) ・近畿職業能力開発大学校 ・大阪工業大学 ・大阪電気通信大学 ・大阪経済大学 ・大阪成蹊大学 ・大阪経済法科大学 ・近畿大学	4月～11月	参加企業 延べ113社 参加学生 延べ724名
	○大阪新卒応援ハローワークと連携した企業説明会の開催	9月25～29日	参加企業15社 参加学生43名
	○ハローワーク茨木と連携した企業説明会の開催	10月26日	参加企業24社 参加学生92名
	4. 大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を大阪新卒者等就職・採用応援本部等と連携して開催し、企業の人材確保と若年者の就職活動を支援した。(※) ○「フレッシュ就職フェア2017」	6月7日	参加企業50社 参加者195名
	5. 障害のある学生について、大学との協力関係の基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時、個別の就職支援を行った。 ○発達障害者雇用支援連絡協議会に参加	年間 8月8日 2月16日	
	6. 大阪労働局等と連携して外国人留学生対象の合同企業面接会の開催及びインターンシップの実施に協力した。(※) ○近畿ブロック外国人留学生合同企業説明会	5月26日	参加企業149社 留学生1,050名
	○外国人留学生就職面接会	11月15日	参加企業63社 留学生462名

	7. 高校卒業予定者を対象に合同求人説明会を開催した。(※) ○第1回高等学校卒業予定者合同求人説明会	11月7日	参加企業112社 参加生徒510名
	○第2回高等学校卒業予定者合同求人説明会	2月16日	参加企業34社 参加生徒88名
	8. 地域雇用開発協会と連携して新規中学・高校卒業者の労働力確保及び職場適応指導を図った。	年 間	

☆雇用管理等セミナー事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
雇用管理等セミナー事業	1. 新入社員研修 (通常開催) 新入社員研修 (個別開催) 新入社員研修 (出張開催)	4月4～5日 4月6～7日 5月16日	21名参加 49名参加 7名参加
	2. 人事労務初任者のための知って得するセミナー	4月12日	80名参加
	3. 採用担当者プロフェッショナル 養成シリーズセミナー (2回シリーズ) ○人材採用編 ○人材評価・面接編	4月26日 5月23日	10名参加 7名参加
	4. 障害者雇用管理セミナー ○「精神・発達障害者しごとサポーター 養成講座」 (※) ○「障害者雇用イロハのイ」 ○治療と職業生活の両立支援セミナー (※)	9月7日 12月12日 3月2日 1月29日 2月22日	331名参加 305名参加 109名参加 10名参加 62名参加
	5. 障害者の働く職場見学会	12月6日	7名参加
	6. いきいきマイライフセミナー 2日間コース <プログラム> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン～50歳以降のライフプラン～ ・からだデザイン講座 ～今日から始めよう やさしい健康管理テクニック～	第1回 7月12～13日 第2回 11月8～9日	22名参加 38名参加
	7. 上司・先輩・人事担当者の育成力強化シリーズセミナー (2回シリーズ) ○人材育成編① ○人材育成編②	9月13日 10月11日	3名参加 10名参加

	8. 雇用管理セミナー ○グローバル人材と留学生活用戦略セミナー	9月15日	18名参加
	○リスク回避セミナー「働き方改革」セミナー	11月21日	9名参加
	○「無期転換ルール」取組促進セミナー	11月28日	36名参加
	○「派遣先」及び「改正職業安定法」セミナー	12月26日	26名参加
	○上手に使おう！助成金セミナー	1月24日	31名参加
	○セクハラ、パワハラ防止研修（出張開催）	2月28日	25名参加

☆生涯現役促進地域連携事業（意識啓発事業）

大阪府高齢者就業機会確保地域連携協議会受託事業

項目	事業内容（※は連携事業を表す）	実施時期	備考
高齢者の新たな職域拡大の実践事業	高齢者の多様な就業機会確保を実施するため、高齢者に対する職業生活設計等のセミナーや、企業に対する高齢者雇用の理解促進に係るセミナーなど、高齢者と企業の双方に働きかけ、高齢者の生涯現役を促進する意識啓発事業を実施した。	事業期間 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
	1. 高齢者向けセミナー 「職業生活設計セミナー」の開催	6月16日 7月28日 9月11日 10月23日 12月11日 2月13日	75名参加 69名参加 81名参加 47名参加 52名参加 43名参加
	2. 企業向けセミナー 「生涯現役促進セミナー」の開催	1月10日	149名参加

平成29年度 収入支出計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
特定資産利息収入	14,000	△ 11,000	-	-	3,000	2,311	689
特定資産利息収入	14,000	△ 11,000	-	-	3,000	2,311	689
特定資産利息収入	14,000	△ 11,000	-	-	3,000	2,311	689
会 費 収 入	29,179,000	△ 1,365,000	-	-	27,814,000	27,828,434	△ 14,434
会 費 収 入	29,179,000	△ 1,365,000	-	-	27,814,000	27,828,434	△ 14,434
会 費 収 入	29,179,000	△ 1,365,000	-	-	27,814,000	27,828,434	△ 14,434
委 託 費 収 入	4,726,000	△ 307,000	-	-	4,419,000	4,377,811	41,189
委 託 費 収 入	4,726,000	△ 307,000	-	-	4,419,000	4,377,811	41,189
委 託 費 収 入	4,726,000	△ 307,000	-	-	4,419,000	4,377,811	41,189
負 担 金 収 入	3,595,000	464,000	-	-	4,059,000	4,069,700	△ 10,700
負 担 金 収 入	3,595,000	464,000	-	-	4,059,000	4,069,700	△ 10,700
負 担 金 収 入	3,595,000	464,000	-	-	4,059,000	4,069,700	△ 10,700
雑 収 入	0	0	-	-	0	0	0
雑 収 入	0	0	-	-	0	0	0
雑 収 入	0	0	-	-	0	0	0
事業活動収入計(A)	37,514,000	△ 1,219,000	-	-	36,295,000	36,278,256	16,744

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
2. 事業活動支出							
事業費支出	26,327,000	△ 3,253,000	9,204	9,204	23,074,000	23,000,349	73,651
給料手当支出	13,697,000	△ 113,000	0	0	13,584,000	13,579,843	4,157
臨時雇賃金支出	25,000	△ 10,000	0	0	15,000	15,000	0
福利厚生費支出	2,304,000	△ 136,000	0	0	2,168,000	2,152,172	15,828
会議費支出	3,098,000	△ 666,000	0	2,916	2,429,084	2,426,649	2,435
旅費交通費支出	126,000	△ 66,000	0	2,620	57,380	51,310	6,070
通信運搬費支出	1,071,000	△ 413,000	0	2,611	655,389	644,570	10,819
消耗品費支出	39,000	△ 22,000	0	0	17,000	16,092	908
印刷製本費支出	1,449,000	△ 240,000	0	317	1,208,683	1,193,994	14,689
光熱水料費支出	0	4,000	0	0	4,000	3,160	840
賃貸料支出	117,000	△ 18,000	0	0	99,000	98,748	252
諸謝金支出	2,048,000	△ 551,000	0	740	1,496,260	1,490,079	6,181
負担金支出	360,000	△ 120,000	0	0	240,000	240,000	0
雑役務費支出	1,993,000	△ 902,000	9,204	0	1,100,204	1,088,732	11,472
管理費支出	11,349,000	△ 871,000	0	0	10,478,000	10,049,195	428,805
給料手当支出	4,440,000	△ 43,000	0	0	4,397,000	4,391,800	5,200
臨時雇賃金支出	10,000	△ 5,000	0	0	5,000	5,000	0
福利厚生費支出	944,000	△ 6,000	0	0	938,000	931,054	6,946
会議費支出	555,000	△ 53,000	0	0	502,000	496,070	5,930
旅費交通費支出	42,000	△ 17,000	0	0	25,000	19,610	5,390
通信運搬費支出	628,000	△ 187,000	0	0	441,000	398,298	42,702
消耗品費支出	104,000	△ 94,000	0	0	10,000	9,084	916
印刷製本費支出	178,000	△ 73,000	0	0	105,000	101,101	3,899
光熱水料費支出	90,000	△ 14,000	0	0	76,000	64,285	11,715
賃貸料支出	2,107,000	△ 83,000	0	0	2,024,000	2,007,444	16,556
租税公課支出	487,000	△ 5,000	0	0	482,000	195,986	286,014
負担金支出	190,000	0	0	0	190,000	190,000	0
雑役務費支出	1,574,000	△ 291,000	0	0	1,283,000	1,239,463	43,537
事業活動支出計(B)	37,676,000	△ 4,124,000	9,204	9,204	33,552,000	33,049,544	502,456
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 162,000	2,905,000	-	-	2,743,000	3,228,712	△ 485,712

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	1,000,000	△ 689,000	-	-	311,000	310,797	203
顕彰基金資産取崩収入	1,000,000	△ 689,000	-	-	311,000	310,797	203
顕彰基金資産取崩収入	1,000,000	△ 689,000	-	-	311,000	310,797	203
投資活動収入計(D)	1,000,000	△ 689,000	-	-	311,000	310,797	203
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	0	0	-	-	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	-	-	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	-	-	0	0	0
投資活動支出計(E)	0	0	-	-	0	0	0
投資活動収支差額(D)-(E)=(F)	1,000,000	△ 689,000	-	-	311,000	310,797	203
当期収支差額(C)+(F)	838,000	2,216,000	-	-	3,054,000	3,539,509	△ 485,509
前期繰越収支差額	38,209,418		-	-	38,209,418	38,209,418	0
次期繰越収支差額	39,047,418	2,216,000	-	-	41,263,418	41,748,927	△ 485,509

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	41,571,825	43,635,838	△ 2,064,013
未収入金	1,083,611	80,000	1,003,611
前払金	9,700	93,276	△ 83,576
仮払金	1,000,000	0	1,000,000
流動資産合計	43,665,136	43,809,114	△ 143,978
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	24,973,869	25,284,666	△ 310,797
特定資産合計	24,973,869	25,284,666	△ 310,797
(2) その他固定資産			
什器備品	613,200	613,200	0
什器備品減価償却累計額	△ 613,197	△ 581,698	△ 31,499
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産合計	160,603	192,102	△ 31,499
固定資産合計	25,134,472	25,476,768	△ 342,296
資産合計	68,799,608	69,285,882	△ 486,274
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	704,340	5,310,225	△ 4,605,885
前受金	10,000	40,000	△ 30,000
預り金	201,869	249,471	△ 47,602
仮受金	1,000,000	0	1,000,000
流動負債合計	1,916,209	5,599,696	△ 3,683,487
負債合計	1,916,209	5,599,696	△ 3,683,487
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	24,973,869	25,284,666	△ 310,797
指定正味財産合計	24,973,869	25,284,666	△ 310,797
(うち特定資産への充当額)	(24,973,869)	(25,284,666)	(△ 310,797)
2. 一般正味財産	41,909,530	38,401,520	3,508,010
正味財産合計	66,883,399	63,686,186	3,197,213
負債及び正味財産合計	68,799,608	69,285,882	△ 486,274

(貸借対照表に対する注記)

実施事業資産(基金)は以下のとおりです。

特定資産 顕彰基金資産 24,973,869円

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	2,311	13,103	△ 10,792
② 会費	27,828,434	28,594,676	△ 766,242
③ 委託費	4,377,811	9,581,718	△ 5,203,907
③ 負担金	4,069,700	3,555,000	514,700
④ 受取寄付金	310,797	796,795	△ 485,998
⑤ 雑収益	0	365,690	△ 365,690
経常収益計	36,589,053	42,906,982	△ 6,317,929
(2) 経常費用			
① 事業費	23,000,349	31,668,145	△ 8,667,796
② 管理費	10,049,195	10,664,621	△ 615,426
③ 減価償却費	31,499	63,000	△ 31,501
経常費用計	33,081,043	42,395,766	△ 9,314,723
当期経常増減額	3,508,010	511,216	2,996,794
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,508,010	511,216	2,996,794
一般正味財産期首残高	38,401,520	37,890,304	511,216
一般正味財産期末残高	41,909,530	38,401,520	3,508,010
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 310,797	△ 796,795	485,998
当期指定正味財産増減額	△ 310,797	△ 796,795	485,998
指定正味財産期首残高	25,284,666	26,081,461	△ 796,795
指定正味財産期末残高	24,973,869	25,284,666	△ 310,797
III 正味財産期末残高	66,883,399	63,686,186	3,197,213

平成29年度 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計					法人会計	合計
	大学生と中小企業とのマッチング事業	労働相談事業	障害者・高齢者雇用啓発事業	中・高齢者職業生活支援セミナー事業	小計	機関誌発刊事業	労務管理セミナー事業	生涯現役促進地域連携事業	その他の事業	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 特定資産運用益	0	0	2,311	0	2,311	0	0	0	0	0	0	2,311
② 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,828,434	27,828,434
③ 事業収益	0	0	0	0	0	0	0	4,377,811	0	4,377,811	0	4,377,811
④ 受取負担金	20,000	0	0	615,000	635,000	718,200	2,096,000	0	620,500	3,434,700	0	4,069,700
⑤ 受取寄付金	0	0	310,797	0	310,797	0	0	0	0	0	0	310,797
⑥ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	20,000	0	313,108	615,000	948,108	718,200	2,096,000	4,377,811	620,500	7,812,511	27,828,434	36,589,053
(2) 経常費用												
事業費	3,001,101	1,834,872	3,960,998	3,387,154	12,184,125	934,680	4,362,396	4,377,811	1,141,337	10,816,224		23,000,349
給料手当	2,548,680	1,580,050	2,639,066	2,466,700	9,234,496	0	1,580,050	2,765,297	0	4,345,347		13,579,843
臨時雇賃金	0	0	5,000	0	5,000	0	10,000	0	0	10,000		15,000
福利厚生費	423,325	254,822	387,115	404,293	1,469,555	0	254,850	427,767	0	682,617		2,152,172
会議費	0	0	116,304	130,415	246,719	0	1,673,470	500,376	6,084	2,179,930		2,426,649
旅費交通費	25,850	0	1,540	2,160	29,550	0	9,700	5,680	6,380	21,760		51,310
通信運搬費	438	0	117,630	1,950	120,018	348,456	6,279	100,091	69,726	524,552		644,570
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	16,092	0	16,092		16,092
印刷製本費	2,808	0	401,706	29,292	433,806	586,224	71,963	96,318	5,683	760,188		1,193,994
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	3,160	0	3,160		3,160
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	98,748	0	98,748		98,748
諸謝金	0	0	39,920	350,400	390,320	0	748,350	341,149	10,260	1,099,759		1,490,079
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000		240,000
雑役務費	0	0	252,717	1,944	254,661	0	7,734	23,133	803,204	834,071		1,088,732
管理費											10,080,694	10,080,694
給料手当											4,391,800	4,391,800
臨時雇賃金											5,000	5,000

福利厚生費											931,054	931,054
会議費											496,070	496,070
旅費交通費											19,610	19,610
通信運搬費											398,298	398,298
減価償却費											31,499	31,499
消耗品費											9,084	9,084
印刷製本費											101,101	101,101
光熱水料費											64,285	64,285
賃借料											2,007,444	2,007,444
諸謝金											0	0
租税公課											195,986	195,986
備品費											0	0
支払負担金											190,000	190,000
雑役務費											1,239,463	1,239,463
経常費用計	3,001,101	1,834,872	3,960,998	3,387,154	12,184,125	934,680	4,362,396	4,377,811	1,141,337	10,816,224	10,080,694	33,081,043
当期経常増減額	△ 2,981,101	△ 1,834,872	△ 3,647,890	△ 2,772,154	△ 11,236,017	△ 216,480	△ 2,266,396	0	△ 520,837	△ 3,003,713	17,747,740	3,508,010
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,981,101	△ 1,834,872	△ 3,647,890	△ 2,772,154	△ 11,236,017	△ 216,480	△ 2,266,396	0	△ 520,837	△ 3,003,713	17,747,740	3,508,010
一般正味財産期首残高	△ 14,282,326	△ 14,699,335	△ 19,571,627	△ 14,293,674	△ 62,846,962	△ 3,140,767	△ 16,214,458	0	△ 11,237,939	△ 30,593,164	131,841,646	38,401,520
一般正味財産期末残高	△ 17,263,427	△ 16,534,207	△ 23,219,517	△ 17,065,828	△ 74,082,979	△ 3,357,247	△ 18,480,854	0	△ 11,758,776	△ 33,596,877	149,589,386	41,909,530
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	△ 310,797	0	△ 310,797	0	0	0	0	0	0	△ 310,797
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 310,797	0	△ 310,797	0	0	0	0	0	0	△ 310,797
指定正味財産期首残高	0	0	25,284,666	0	25,284,666	0	0	0	0	0	0	25,284,666
指定正味財産期末残高	0	0	24,973,869	0	24,973,869	0	0	0	0	0	0	24,973,869
III 正味財産期末残高	△ 17,263,427	△ 16,534,207	1,754,352	△ 17,065,828	△ 49,109,110	△ 3,357,247	△ 18,480,854	0	△ 11,758,776	△ 33,596,877	149,589,386	66,883,399

財 産 目 録
平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	りそな銀行大手支店517	運転資金として	24,719,266	
		りそな銀行大手支店275	〃	340,000	
		りそな銀行大手支店621	〃	201,869	
		りそな銀行大手支店672	〃	0	
		りそな銀行大手支店724	〃	209,830	
		三井住友銀行大阪公務部	〃	10,794,514	
		三井住友銀行天満橋支店	〃	4,931,454	
		三菱東京UFJ銀行谷町支店	〃	225,000	
		三菱東京UFJ銀行大阪駅前支店	〃	149,892	
	未収入金		生涯現役促進地域連携事業受託金	1,083,611	
前払金		労務管理セミナー会場借上げ料	9,700		
仮払金		生涯現役促進地域連携事業運転資金として会務会計より仮払い	1,000,000		
流動資産合計				43,665,136	
(固定資産)	特定資産	頭彰基金資産	定期預金 三井住友信託銀行大阪本店営業部	頭彰事業の資産であり、運用益及び資産を事業の財源として使用している。	24,973,869
		仕器備品減価償却累計額		△ 613,197	
		電話加入権	〃	160,600	
固定資産合計				25,134,472	
資産合計				68,799,608	
(流動負債)	未払金	前受金	社会保険料、未払消費税、後納郵便料	704,340	
			前受金	平成30年度会員会費として	10,000
			預り金	源泉所得税、地方税、その他	201,869
			仮受金	会務会計より生涯現役促進地域連携事業運転資金として仮受け	1,000,000
流動負債合計				1,916,209	
負債合計				1,916,209	
正味財産				66,883,399	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	25,284,666	0	310,797	24,973,869
合 計	25,284,666	0	310,797	24,973,869

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	24,973,869	24,973,869	0	0
合 計	24,973,869	24,973,869	0	0

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	310,797
合 計	310,797